

病床数適正化支援事業費補助金交付要綱

第1 趣旨

知事は、効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）及びこの要綱の定めるところによる。

第2 補助の対象及び補助額等

(1) 補助の対象及び補助額

別表のとおり

(2) 補助要件

別に定めるところ

第3 交付の申請

(1) 提出書類 各1部

ア 支給申請書兼口座振込依頼書（様式第1号）

イ 開設許可事項変更届等、許可病床数の変更を示す書類の写し

ウ 施設の配置図、平面図、立面図等病床の削減が分かる書類

エ 令和4年度から令和6年度までの決算書等、赤字額の確認ができる書類

(2) 提出期限

知事が別に定める日まで

第4 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

(1) 補助金と事業に係る証拠書類等の管理については、次によること。

事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿等及び証拠書類を補助金の額の確定の日の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

(2) 交付を受けた者が以下のア又はイに定める事項に該当する場合、交付を受けた補助金の一部または全額の返還を求めること。

ア 補助金の支給を受けた日から、令和17年9月30日までの間に正当な理由なく病床を増加させた場合。ただし、病床を増加させることについて、その理由及び増加させる病床の数等必要な情報を記した書面を知事に提出し、知事が必要と認めた場合はその限りではない。

イ 申請内容を偽り、その他不正の手段により補助金の支給を受けたと認める場合

第5 請求の手続き

(1) 提出書類 1部

請求書（様式第2号）

(2) 提出期限

補助金交付確定通知書を受領した日から起算して10日を経過した日まで

附 則

この要綱は、令和 7 年度分の補助金に適用する。

別表

区分	内容
補助対象者	令和6年12月17日から令和7年9月30日までの間に病床数（一般病床、療養病床及び精神病床の病床数とする。以下同じ。）の削減を行う病院又は診療所の開設者。
補助額	<p>① 削減した病床1床につき4,104千円とする。</p> <p>ただし、支給対象の病床が地域医療介護総合確保基金における病床機能再編支援事業（単独支援給付金支給事業）による補助金の支給を受ける又は受けていた場合は、4,104千円から、地域医療介護総合確保基金における病床機能再編支援事業（単独支援給付金支給事業）による1床当たりの補助の額を除いた額とする。</p> <p>② 上記①の補助金額の算定に当たっては、以下の病床数を除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科部門の病床（MFICU等を含む。）及び小児科部門の病床（NICU・GCU等を含む。）を削減した場合、その削減した病床数（産科施設において現に分娩に用いておらず、今後も用いる予定のない病床等、分娩取扱や小児医療の提供に支障を来さない病床を除く。） ・同一開設者の医療機関へ病床を融通した場合、その融通した病床数 ・事業譲渡等により病床を削減した場合、その削減した病床数 ・病床種別を変更した場合、その変更した病床数 ・医療法（昭和23年法律第205号。以下「医療法」という。）第30条の4第10項から第12項までの規定及び国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）に基づき許可を受けた病床を削減した場合は、その削減した病床数 ・診療所の療養病床又は一般病床について、医療法施行規則（昭和23年厚生労働省令第50号）第1条の14第7項の規定に該当し、医療法第7条第3項の許可を受けずに設置された病床を削減した場合、その削減した病床数 ・その他、以下の病床を削減した場合、その削減した病床数 <p>ア 国の開設する病院若しくは診療所であって、宮内庁、法務省若しくは防衛省が所管するもの、独立行政法人労働者健康安全機構の開設する病院若しくは診療所であって、労働者災害補償保険の保険関係の成立している事業に使用される労働者で業務上の災害を被ったもののみの診療を行うもの、特定の事務所若しくは事業所の従業員及びその家族の診療のみを行う病院若しくは診療所、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第2号に規定する医療型障害児入所施設若しくは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第6項に規定する療養介護を行う施設である病院又は独立行政法人自動車事故対策機構法（平成14年法律第183号）第13条第3号に規定する施設である病院若しくは診療所の病床（職員及びその家族、隊員及びその家族、業務上の災害を被った労働者、従業員及びその家族又は入院患者が利用する病床に限る。）</p> <p>イ 放射線治療病室の病床</p>

	<p>ウ ハンセン病療養所である病院の病床</p> <p>エ 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号）第16条第1項の規定により厚生労働大臣の指定を受けた指定入院医療機関である病院の病床（同法第42条第1項第1号又は第61条第1項第1号の決定を受けた者に対する同法による入院による医療に係るものに限る。）</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------